

数字から見える あらかわの財政



区の財政状況は良好です

4つの健全化判断比率と早期健全化基準、財政再生基準の2つの基準から自治体の財政状況をチェックします。区の健全化判断比率は下表のとおりです。いずれの指標についても早期健全化基準を大きく下回る結果となっており、健全な財政運営を行っています。

健全化判断比率

	荒川区の数値 (25年度決算)	早期健全化基準 (荒川区の場合)	財政再生 基準
実質赤字比率	—	11.25%	20.00%
一般会計等の実質赤字の比率	* 1		
連結実質赤字比率	—	16.25%	30.00%
全会計の実質赤字の比率	* 1		
実質公債費比率	0.1%	25.0%	35.0%
公債費及び準公債費の比重を示す比率			
将来負担比率	—	350.0%	—
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債をとらえた比率	* 2		

*1 赤字額が無い場合、実質赤字比率と連結実質赤字比率は「—」と表記しています
*2 将来負担比率は数値がマイナスのため「—」と表記しています

区では、予算・決算書だけでは把握しにくい区財政の状況を区民の皆さんに分かりやすくお知らせするため、総務省方式改訂モデルに基づく財務書類4表を作成し、公表すると共に、19年6月に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、健全化判断比率も公表しています。

これら財務書類等の概要と、そこから見える区財政の状況についてお知らせします。

*各表は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります

「平成25年度荒川区の取組と財政状況—荒川区包括年次財務報告書—」をご覧ください

財務書類に行政分野別の分析や非財務情報を加えた「平成25年度荒川区の取組と財政状況—荒川区包括年次財務報告書—」を作成し、区役所2階情報提供コーナー、各区民事務所・区立図書館等で配布しています。

問合せ 財政課 ☎内線2122

財務書類4表から見た25年度の財政状況

貸借対照表

住民サービスを提供するために区が保有している財産(資産)と、その資産を形成するための財源(負債・純資産)について総合的に示したものです(表1)。

資産の総額は2665億円で、前年度と比較して22億円減少しています。これは主に公共資産が24億円減少したことによるものです。

将来世代の負担となる負債の額については、地方債の償還が進んだことや、将来の退職に備えた退職手当引当金残高が減少したことなどに伴い、31億円減少しています。

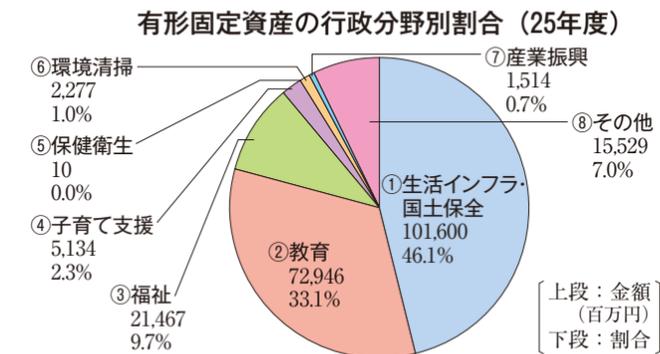


表1 貸借対照表 各年度3月31日現在 (単位:百万円)

	24年度		25年度		差額		24年度		25年度		差額
	金額	割合	金額	割合			金額	割合	金額	割合	
資産の部	232,542	230,098	△2,444	固定負債	30,463	27,587	△2,876				
公共資産	19,122	18,173	△949	流動負債	4,830	4,562	△268				
投資等	17,017	18,192	1,175	負債合計	35,293	32,149	△3,144				
流動資産	268,681	266,463	△2,218	純資産の部	24年度	25年度	差額				
資産合計	268,681	266,463	△2,218	純資産合計	233,388	234,315	927				
				負債及び純資産合計	268,681	266,463	△2,218				

純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産」が、1年間でどのように変動したかを示したものです(表3)。

25年度末(期末)の純資産残高は、2343億円となり、24年度(期首)に比べて9億円増加しました。

表3 純資産変動計算書 25年4月1日～26年3月31日 (単位:百万円)

	金額
期首純資産残高	233,388
純経常行政コスト	△74,851
財源調達	76,903
地方税	15,398
地方交付税	0
経常補助金	20,058
建設補助金	1,117
その他	40,328
資産評価替・無償受入	257
その他	△1,381
期末純資産残高	234,315

行政コスト計算書

人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに掛かる経費(経常経費)とその行政サービスの直接の対価として得られた財源(経常収益)とを対比して示したものです(表2)。

「経常経費」から、「経常収益」を差し引いた「純経常行政コスト」は749億円です。

行政分野別純行政コスト (25年度)

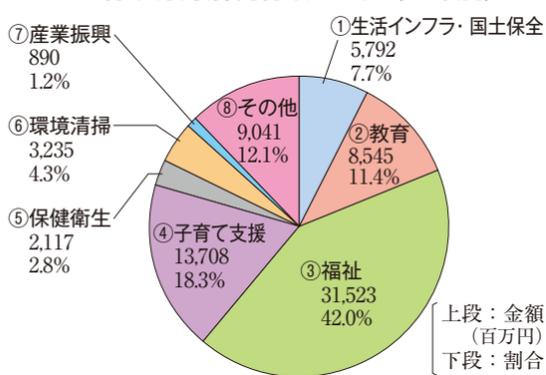


表2 行政コスト計算書 各年度4月1日～3月31日 (単位:百万円)

	24年度		25年度		差額
	金額	構成比	金額	構成比	
経常経費	76,095	100.0%	78,170	100.0%	2,075
人にかかるコスト	15,731	20.7%	15,043	19.2%	△ 688
物にかかるコスト	18,120	23.8%	18,615	23.8%	495
社会保障給付などのコスト	41,728	54.8%	43,960	56.2%	2,233
その他のコスト	516	0.7%	552	0.7%	36
経常収益	3,557		3,319		△ 238
うち使用料・手数料	2,220		2,272		52
純経常行政コスト (経常経費-経常収益)	72,538		74,851		2,313

資金収支計算書

1年間の行政活動における現金の出入りの情報を性質の異なる3つの区分に分けて示したものです(表4)。地方債の発行や償還等の影響を除いた「基礎的財政収支」は35億円のプラスとなっています。

表4 資金収支計算書 各年度4月1日～3月31日 (単位:百万円)

	24年度	25年度	差額
経常的収支	6,017	6,460	443
公共資産整備収支	△1,645	△2,078	△434
投資・財務的収支	△4,588	△3,988	600
当期収支	△216	394	610
期首資金残高	2,296	2,080	△216
期末資金残高	2,080	2,474	394
(基礎的財政収支)			
収入総額	82,579	83,402	823
支出総額	△82,795	△83,008	△213
地方債発行額	△2,999	△213	2,786
地方債元利償還額	2,691	2,502	△188
財調基金等増減額	2,069	802	△1,267
基礎的財政収支	1,545	3,486	1,941

区民一人当たりの状況

26年4月1日現在 人口総数 20万7652人

資産

区民一人当たりの資産
128万3000円 (前年比 1万6000円減)
総額 2665億円/人口

負債

区民一人当たりの負債
15万5000円 (前年比 1万6000円減)
総額 322億円/人口

純経常行政コスト

区民一人当たりの純経常行政コスト
36万円 (前年比 1万円増)
総額 749億円/人口